



**SBI** 新生銀行

**統合報告書 2024**

2023年4月1日～2024年3月31日

ダイジェスト版

## SBIグループの5つの経営理念

### 正しい倫理的価値観を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、それをすることが社会正義に照らして正しいかどうかを判断基準として事業を行う。

### 金融イノベーターたれ

革新的技術を導入し、より顧客便益性を高める金融サービスを提供することで、従来の金融のあり方に変革を与える。

### 新産業クリエイターを目指す

21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

### セルフエボリューションの継続

「創意工夫」と「自己変革」により経済環境の変化に柔軟に適応すべく、自己進化し続ける。

### 社会的責任を全うする

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー（利害関係者）の要請に応えつつ、社会の維持・発展に貢献していく。

## SBI新生銀行グループの経営理念

SBI新生銀行グループは次の経営理念を掲げて、日々の経営・業務に取り組んでいます。

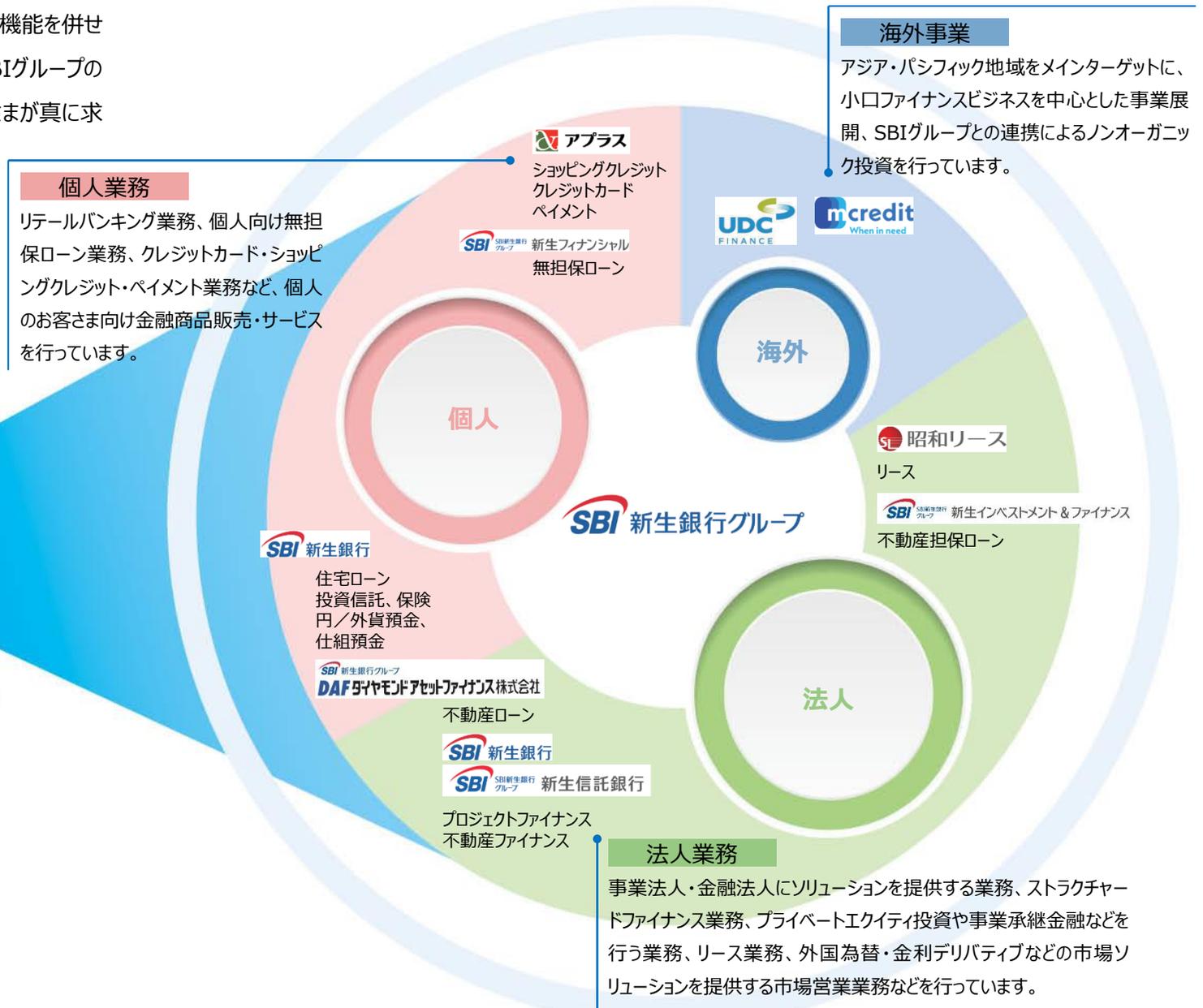
- 安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- 経験・歴史を踏まえた上で、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- 透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆様、従業員などすべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ

# 商品・サービス紹介

SBI新生銀行グループは、銀行とノンバンクの機能を併せ持つハイブリッドな総合金融グループです。SBIグループの金融サービス事業の中核企業として、お客さまが真に求める商品・サービスを提供していきます。



**SBI** 新生銀行グループ



# CEOメッセージ



代表取締役社長 **川島 克哉**

## SBIグループとしての一体化

皆さまには、日頃よりご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

SBI新生銀行グループがSBIグループ入りして、2年余りが経過いたしました。この1年は、引き続き「顧客中心主義」を徹底し、顧客基盤・収益基盤の拡大に努めたことに加え、商号を「SBI新生銀行」とし、SBIグループとしての一体化も大きく進展いたしました。個人のお客さまにSBIグループの先駆的で多様な商品・サービスを提供する共同店舗「SBI新生ウェルスマネジメント」の新店を進めており、2024年度末までに全22支店を共同店舗化（併設）することはその一例です。法人ビジネスや証券投資の領域なども含め、2023年度のSBIグループとのシナジー効果は135億円と、前年度の50億円を大きく上回り、SBIグループ入りの成果が着実に表れてきています。



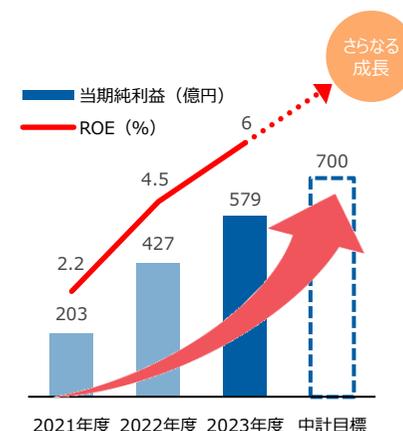
またSBIグループとのさらなる一体化、より中長期的な経営戦略の構築・遂行のため、2023年9月には株式の非公開化を行いました。改めて、これまで株主として支えていただいた皆さまに御礼申し上げます。その後、株式の併合を経て、2024年2月には預金保険機構が保有する端株を買い取る形で、18年ぶりに公的資金の一部（約193億円）を返済しました。現在、当行、SBIホールディングス、預金保険機構、および整理回収機構の4者での契約に基づき、公的資金の返済スキームについて検討を進めており、遅くとも2025年6月までには合意する予定です。

## 2023年度業績および中期経営計画2年間の振り返り

中期経営計画「SBI新生銀行グループの中期ビジョン」の2年目において、当行はSBIグループの中核銀行として一体化を推進し、大きな成果を上げることができました。業務粗利益・実質業務純益は、ともに2011年度以降で最高となる水準に達し、当期純利益は前期比36%増の579億円となりました。また営業性資産残高は前期末比1.1兆円増の11.4兆円、預金残高は同1.6兆円増の11.5兆円となるなど、顧客基盤や基礎的収益力が大幅に拡大しました。こうした成果は、SBIグループが掲げる「顧客中心主義」の徹底や、SBIグループ各社とのシナジーの追求が大きく貢献しています。

### ■ 中期ビジョンの進捗

KPI (連結純利益を除く)	2021 年度実績	2022 年度実績	2023 年度実績	中期 ビジョン 目標
リテール顧客数	305万	316万	353万	380万
預金量 (うち、リテール)	6.3兆円 (4.7兆円)	9.9兆円 (5.3兆円)	11.5兆円 (5.9兆円)	8.0兆円 (5.5兆円)
営業性資産 (市場性運用を含む)	8.1兆円	10.3兆円	11.4兆円	10.0兆円
CET1比率	11.6%	10.0%	9.7%	10% 以上を目標



# CEOメッセージ

## 事業を通じたサステナビリティへの貢献

当行グループは、サステナビリティ経営として「事業を通じた環境・社会・お客さまへの長期的な貢献」と「SBI新生銀行グループの持続的な成長」との好循環を目指しています。SBIグループの機能を存分に活用し、お客さまの課題解決に取り組むことで、お客さまの事業とそれを取り巻く環境・社会がより良いものとなり、そのことが当行グループの企業価値向上へとつながるものと考えています。

法人ビジネスにおける「サステナブルファイナンス」は、事業を通じたサステナビリティへの貢献として、特徴のある取り組みのひとつです。2020年2月に「サステナブルインパクト評価室」を新設し、サステナブルファイナンスの評価を内製化したことで、お客さまの深い理解に基づく評価と高い経済性を実現しています。サステナビリティ目標のひとつとして、サステナブルファイナンスを2030年度末までに累計5兆円組成することを掲げており、グリーンローン、ソーシャルローンなどのファイナンスを提供するほか、金融機関の立場から企業の脱炭素化を支援するものとして、お客さまとの対話を通じたトランジション・ファイナンスなどにも取り組んでいます。

## 人材価値向上に向けた取り組み

金融機関にとって、人材は最も重要な資本であると考えています。当行グループでは、従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮するための学びの機会の提供や、キャリア形成に資する環境整備を進めています。またライフステージやライフイベントに応じて、柔軟な働き方を選択しながら業務に取り組み、その能力が十分に発揮できるよう、各種人事制度の導入や組織風土づくりに取り組んでいます。2023年9月には、女性活躍・ジェンダーの課題に限らず、多様な人材の活躍に資する取り組みを進めるため「グループダイバーシティ&インクルージョン委員会」を立ち上げました。さまざまな個性や能力を持った人材が集まり、有機的につながることで、既成概念にとらわれない新しい付加価値を生み出し、お客さまの多様な価値観・ニーズに応じた金融商品・サービスを提供することを実現してまいります。

## 金融を核に金融を超える

SBIグループは「金融を核に金融を超える」として、その企業生態系を日々進化・拡大させています。SBI証券の「ゼロ革命」のスタートや、SBIグループとして新たに検討している半導体事業への参入など、当行グループの顧客基盤や事業領域の拡大にも大きな影響をもたらします。こうした進化に、SBIグループの中核銀行として主体的に参画することで、企業生態系の拡大に貢献し、自らもさらなる成長を目指してまいります。

「金利のある世界」が始まり、金融機関は歴史的な転換点を迎えました。外部環境が大きく変化する中では、自ら先駆的・先進的に変化していく必要があります。SBI新生銀行はSBIグループの中核銀行として、今後もSBIグループが持つスピードや起業家精神のさらなる浸透を図り、「自己否定、自己変革、自己進化」のプロセスを繰り返すことで、SBIグループと一体となった成長を実現してまいります。



代表取締役社長

川島克哉

# SBI新生銀行グループの進化の軌跡

当行は2021年12月にSBIグループ入りし、2023年1月4日に「SBI新生銀行」となりました。

設立からの歴史を大切にしながら、SBIグループの中核企業として

さらなる顧客基盤拡大とテクノロジーの活用を通じ、

先駆的・先進的金融を提供する

リーディングバンキンググループとなることを

目指しています。

## グループの変遷

日本長期信用銀行

新生銀行

SBI新生銀行

2023年

・行名を「新生銀行」から「SBI新生銀行」に変更



2021年

・SBI地銀ホールディングス株式会社による公開買付けの結果、同社連結子会社に

2000年

・新生銀行スタート  
・行名を「日本長期信用銀行」から「新生銀行」に変更

2001年

・新生証券株式会社開業

2003年

・新生インベストメント・マネジメント株式会社開業

2004年

・株式会社アプラスを連結子会社化  
・東京証券取引所市場第一部に上場／普通銀行に転換

2005年

・昭和リース株式会社を連結子会社化

2007年

・シンキ株式会社（現 新生パーソナルローン株式会社）を連結子会社化

2008年

・GEコンシューマー・ファイナンス（現 新生フィナンシャル株式会社）を連結子会社化

2016年

・昭和リース株式会社を完全子会社化

2019年

・ファイナンシャル・ジャパン株式会社（保険代理業）の株式を取得  
・昭和リース株式会社が神鋼リース株式会社の株式を取得

2020年

・UDC Finance Limitedの株式取得（子会社化）  
・株式会社アプラスフィナンシャル（現 株式会社アプラス）を完全子会社化

2022年

・東京証券取引所スタンダード市場へ移行

2023年

・SBI地銀ホールディングス株式会社による公開買付け  
・株式併合により、上場廃止（東証スタンダード市場）

2024年

・ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社の株式を取得（子会社化）

## 株式の変遷

2000年 優先株式による資本注入  
および優先株式の一部無償減資  
2003年 普通株式2株を1株に併合減資  
2006年 公的資金を一部返済／自己株式を消却  
2007年 優先株式を普通株式に転換

2008年 第三者割当増資による新株式の発行／  
優先株式を普通株式に転換  
2011年 海外募集による新株式の発行  
2016年 自己株式の取得  
（～2022年までの各年）

2017年 普通株式10株を1株に併合  
2018年 自己株式の消却  
2019年 主要株主による株式売出

2023年 自己株式の消却／  
普通株式20万株を1株に併合  
2024年 端数株式の取得／公的資金を一部返済／普通株式  
1株を6株に分割／自己株式の売出による第三者割当

# SBI新生銀行グループの2023年度の実績

## 2023年4月

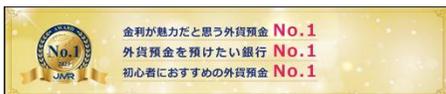
- 自動入出金サービス「SBI新生コネクト」を開始
- 金銭信託「パワートラストNeo」の取り扱いを開始
- SBI新生銀行グループ「次世代育成支援対策推進法および女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を策定

## 5月

- 「サステナビリティ預金」の取り扱いを開始
- ARUHI（現 SBIアルヒ株式会社）との業務提携契約を締結

## 6月

- 外貨預金のブランドイメージ調査で2年連続三冠達成



- セキュリティトークンを活用したレジデンス物件取得案件に対するノンリコースローンを実施
- 医療法人鉄蕉会へのポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行

## 7月

- ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人とのソーシャルローン2件の契約を締結
- SBI新生銀行とSBIマネープラザによる4店舗目となる共同店舗の運営を開始  
(2024年3月末時点で8店舗)



## 8月

- SBI新生銀行として初となるZEH賃貸マンション運用ファンドにグリーンローンを実行
- 新しいデジタルウォレット「ララPayプラス」の提供開始
- SBI新生銀行とSBIマネープラザによる共同店舗の預り資産残高が1,000億円を突破
- 一般社団法人サステナビリティデータ標準化機構に賛同、理事に就任

## 9月

- 投資一任サービス「SBIラップ×SBI新生銀行」預り資産残高が200億円を突破
- SBI新生銀行アプリ「こたら送金」の取り扱いを開始
- SBI地域事業承継投資株式会社が運営する地域事業承継ファンドによる株式会社イーストサムライへの投資に関わるソーシャルローンを実行
- SBI新生銀行として初となるスタートアップへのポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行

## 10月

- パワー預金残高が1,200億円を突破

## 11月

- LGBTQ+に関する取り組み評価指標「PRIDE指標」で、2年連続、最高位の「ゴールド」を受賞



- 「リアルタイム外貨入金・外貨出金」「米ドル定期自動入金サービス」を開始



- JA三井リース株式会社へのポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行

## 2024年1月

- ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社の株式を取得（子会社化）



## 2月

- 公的資金一部返済
- 「ユーザーが選ぶ本当に良い住宅ローンランキング2023下期」にてSBI新生銀行が諸費用満足度No.1を獲得



## 3月

- 無担保ローンサービス「SBIマネーアシスタント」を開始
- ZEH地域創生ファンドを組成、匿名組合に出資

# 中期ビジョンの進捗・2年目の総括

SBI新生銀行グループは、2022年度から2024年度を対象期間とする中期経営計画「SBI新生銀行グループの中期ビジョン（以下、「中期ビジョン」）」において、SBIグループの事業構築の普遍的な基本観をベースに、実現を志向する3つの「目指す姿」と、その達成のための3つの「基本戦略」を策定しています。

中期ビジョン2年目となる2023年度は、名実ともにSBIグループの中核銀行としての機能を発揮し、SBIグループ連携とシナジーの多様化・本格化が加速しました。今後は、利益面での成果の具現化とさらなる成長を目指し、中期ビジョン達成につなげていきます。

## 中期ビジョン（2024年度末に目指す姿）

1. 連結純利益700億円の達成と更なる成長への基盤の確立
2. 先駆的・先進的金融を提供するリーディングバンキンググループ
3. 公的資金返済に向けた道筋を示す

## 中期ビジョン実現のための戦略

～SBIグループの事業構築の基本観～

1. 「顧客中心主義」の徹底
2. 「企業生態系」の形成とシナジーの徹底追求
3. 革新的技術に対する徹底的な信奉
4. 近未来を予見した戦略の策定と遂行
5. 公益は私益に繋がる
6. 金融を核に金融を超える



### 基本戦略1

グループ内外の  
価値共創の追求



### 基本戦略2

強みの深化と  
フルラインナップ化



### 基本戦略3

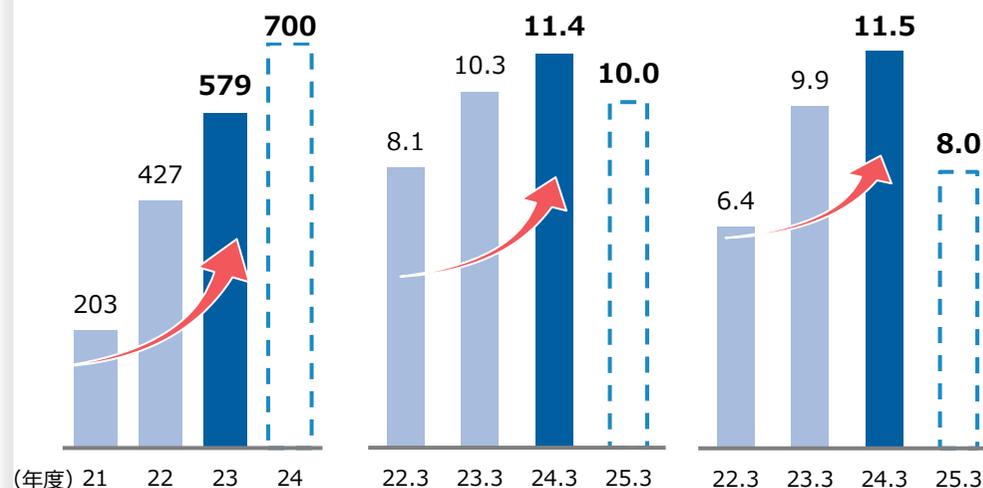
事業を通じた  
サステナビリティ  
の実現

## 財務目標（KPI：重要な活動指標）

連結純利益（億円）

営業性資産（兆円）

預金量（兆円）



顧客数

305万 ↗ 353万口座

2024年度目標 380万口座

CET1  
比率

11.6% ↘ 9.7%

2024年度目標 10%以上を目標  
営業性資産の拡大に伴うリスクアセットの増加、および株式併合に関連した自己株式の買い取りにより低下

## 共同店舗による銀証連携を加速し 個人向け資産運用ビジネスの拡大を 目指す

SBI新生銀行とSBIマネープラザは、2022年8月から共同店舗「SBI新生銀行マネープラザ」の運営を開始。2024年6月に名称を「SBI新生ウェルスマネジメント」に変更し、2024年度末までには当行全支店を共同店舗併設とする方針です。その狙いや成果、今後の展望について聞きました。



SBIマネープラザ株式会社  
代表取締役執行役員社長

太田 智彦



SBIマネープラザ株式会社  
執行役員  
SBI新生銀行グループ連携部長  
辻村 和紀



株式会社SBI新生銀行  
常務執行役員  
リテールバンキング担当  
大竹 博貴



株式会社SBI新生銀行  
上野フィナンシャルセンター長  
熊谷 智美

### ——共同店舗設立の背景を教えてください。

**大竹：**新生銀行がSBIグループ入りするにあたり、最重要テーマのひとつが個人向けビジネスにおけるシナジーの創出でした。そこで掲げられたのが銀証連携です。SBI新生銀行がSBI証券の金融商品仲介業務を、SBI証券がSBI新生銀行の銀行代理業を行うこととし、第1号となる池袋の共同店舗の運営を開始。2024年5月現在、9店舗まで拡大しており、2024年度末までSBI新生銀行の全支店に共同店舗を併設する予定です。

**太田：**もともとSBIマネープラザには、銀証連携の実績がありました。2017年10月から地域金融機関との共同店舗の運営を進めており、地方銀行のお客さまに証券会社ならではの商品・サービスを提供することで、新しい取引が生まれてくることは経験値としてわかっていたので、今回の共同店舗の開設も自然の流れでしたね。

### ——実際に店舗ではどのような変化がありましたか。

**熊谷：**私は上野支店に所属しております。共同店舗開設前は、銀行で取り扱いのない資産運用商品にご興味のあるお客さまは近隣の銀座支店へご案内しておりました。今は同じフロア内に共同店舗が併設していますのでお客さまをスムーズにご案内できます。新NISAの制度も始まりお客さまの裾野が拡大している中で、幅広いニーズにワンストップでお応えできるようになりました。

**辻村：**上野支店は本当によく連携が図れていると感じます。私は共同店舗の立ち上げ時から拠点長としてすべての店舗を担当していますが、銀行との連携部分は特に丁寧にしています。地域の特色や支店長の特性を踏まえて、実際に現場を見ながら店舗ごとのベストなやり方を探っています。すべての店舗を回って、支店長とも密にコミュニケーションを取っていますが、やはりうまくいっている店舗はトップが率先して動いていますね。

### ——2025年度以降の戦略についてはどのようにお考えでしょうか。

**大竹：**まずは、2024年度中に全支店を共同店舗とする計画を着実に成功させること。その先は、戦略的に拡大していければと考えています。少子化が進む中でも人口が増えている地域もありますし、リアルな店舗のニーズが高い地域もあります。SBI証券はじめグループ各社の顧客基盤との相互補完も考えながら、機動的に出店していければと期待はふくらみます。

**太田：**新規出店と平行して、既存店においても、これまで銀行との取引はなくても、対面で資産運用の取引をしたいというお客さまを新たに取り込んでいきたいですね。ご相談の対応領域もさらに増やしていきたい。幅広い商品と高度なコンサルティングを提供できれば、さらにお客さまに貢献でき、結果的に収益にもつながっていくはずですよ。

# 特集：法人業務 地域金融機関との連携による価値創出

## 地方創生実現のため、地域金融機関との連携を推進する「トライアングル戦略」

SBI新生銀行グループは、銀行とノンバンクの機能を併せ持つハイブリッドな総合金融グループです。また、SBIグループは、国家戦略である地方創生に貢献するべく、全国の地域金融機関との提携を拡大してきました。2021年12月に当行がSBIグループ入りして以降、地域金融機関、SBIグループ、SBI新生銀行グループが三位一体となる「トライアングル戦略」を推進しており、それぞれの強みを生かした地方創生への取り組みを推進しています。

## 地域金融機関のプラットフォームへ

地域金融機関との新たな連携のステージとして、当行は地域金融機関に当行が持つ機能やサービスなどを提供するプラットフォームとなることを目指しています。SBIグループとの資本関係の有無に関わらず、すべての地域金融機関を対象として、SBIグループ、SBI新生銀行グループ各社と連携強化を図り、地域経済の発展や、地域金融機関の収益力向上に貢献していきたいと考えています。

具体的には、地域金融機関が地元企業や地元プロジェクト向けのファイナンス（融資）を検討する際に、取引企業の課題に合わせて当行の持つ機能を有効活用し、それにより、これまで地域金融機関単独では対応が難しかった解決策の提供を可能にします。その結果、地域金融機関における新たなファイナンス機会や収益機会の獲得、地元支援の強化などに貢献することができます。

## 強みを生かした高度金融分野の連携

ストラクチャードファイナンス業務は、当行が強みを持つ分野のひとつであり、地域金融機関との協働実績も積み上がってきています。これまでの協働組成実績は1,939億円、協働金融機関数は延べ23行となり、2022年度以降のストラクチャードファイナンス案件の販売実績は2,654億円、延べ212行と広範囲に及んでいます。

## 連携強化に向けた専門部署の立ち上げ

当行は新たな戦略として、法人業務分野での融資業務など、地域金融機関の本業支援を強化していくため、2023年4月にグループ法人営業戦略部内に「地域産業金融室」を設置しました。

地元企業やプロジェクト向けの融資、M&Aや事業承継分野をはじめとしたさまざまなニーズに応じていくにあたり、地域産業金融室が地域金融機関の窓口となり、関係部署やグループ会社との連携を図っていきます。地域金融機関に当行の各種機能やリソースを余すことなく活用してもらうために最も重要な機能と考えています。

同時に、M&Aや事業承継といった分野における連携を加速すべく、同部内に「法人コンサルティング室」も新設しました。地域産業金融室と連携しながら、事業拡大や事業承継に悩みを持つ地元企業に対してアドバイザー業務を展開していきます。

## セミナーの開催など情報発信にも注力

こうした取り組みのほか、情報発信にも取り組んでいます。地域金融機関のトップ宛に、時宜に合ったテーマを題材としたレポートを毎月送付しているほか、継続的にセミナーを開催してきました。直近では86行から計176名が参加する規模にまで拡大しています。

2023年度からはトレーニーの受け入れも拡充を図っています。ストラクチャードファイナンスをはじめ、審査セクションなど広範囲に対応しており、すでに延べ22行から受け入れました。



グループ法人営業戦略部  
地域産業金融室長  
広瀬 義久

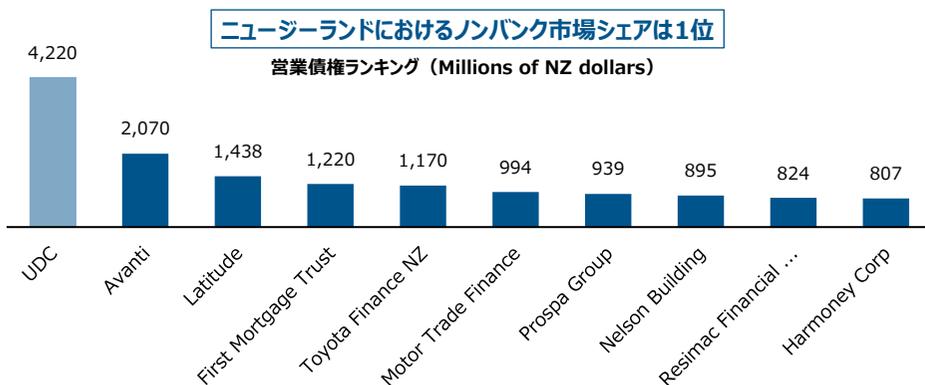


副部長  
坂田 拓範

# 特集：海外事業 UDCの事業紹介

## UDCの概要

- UDC Finance Limited (UDC) は1937年創業のニュージーランド最大手のノンバンクであり、個人向け自動車ローン、法人向け（運輸、林業、建設業など）資産担保ファイナンス、および自動車ディーラーに対する在庫ファイナンスを展開する当行100%子会社です。
- 移民政策とコロナ禍以降の国境再開を受けた人口増加と先進国の中でも高いGDP成長率が期待されるニュージーランドにて事業展開するUDCは、当行グループの中核事業の一翼を担い、今後もさらなる成長が期待されています。
- UDCの事業やリスク特性は、当行グループ会社であるアプラスや昭和リースの事業モデルとも似ており、国内外にて培われた経験や知見を活かすことによる相乗効果もあります。
- 当行は、買収を通じてUDCを100%子会社化した。2020年以降、人材派遣、資金供与、ITプロジェクト推進支援、インオーガニック案件獲得支援等を通じてUDCの成長を全面的にサポートしてきており、UDCの事業は順調に拡大しています。



出典：  
KPMG : Non-bank Financial Institutions Performance Survey- Review 2023  
2023年9月末時点の調査による各社の最新決算実績を参照

## 近年の主な取り組み

- |          |   |
|----------|---|
| 2020年9月  | UDCの買収完了、資金調達に証券化と当行親子ローンに全額切替え、当行より取締役および常勤役員を派遣         |
| 2020年10月 | 新商品・残価設定型自動車ローンの取り扱いを開始                                   |
| 2021年1月  | コアシステム更改のプロジェクトを開始  |
| 2022年9月  | 国際ブランドの輸入・販売を行う総合自動車企業グループ（Giltrap Group）と戦略業務提携および営業債権購入 |
| 2023年8月  | コベルコ建機ニュージーランド支店との販売金融プログラムが始動                            |
| 2023年11月 | ニュージーランド有力自動車業界団体と戦略業務提携、営業債権購入                           |
| 2023年12月 | ノンバンクとして現地最大規模のABS（Asset Backed Securities）発行             |
| 2024年5月  | 豪州BOQ（Bank of Queensland）が保有するコマーシャルアセットの営業債権購入           |

# 人材価値向上に向けた取り組み



SBI新生銀行グループは、“人材”が最も重要な資本と考えており、従業員一人ひとりのキャリア形成やチャレンジ精神を尊重しながら、最大限に能力を発揮し、大きく成長してもらうためのステージを用意します。さまざまな個性・強みを持った人材が集まり、有機的につながることで、既存概念にとらわれない新しい付加価値を生み出し、お客さまの多様な価値観・ニーズに応じた金融商品・サービスを提供していきます。

執行役員 グループ人事担当  
矢野 宇生

## SBI新生銀行グループの人材戦略

当グループでは、従業員一人ひとりが意欲的に挑戦し、成長を続けることが、組織の持続的な価値創出と成長の実現につながると考えています。中期ビジョンをはじめ中長期的な経営戦略の実現に向け、人材価値向上に取り組んでいます。イノベーションを生み出す金融グループとして、各機能がその強みを発揮するためには、人材こそがその源泉となります。その充実のため、新卒入社者をしっかりと育成することに加え、即戦力として専門人材の採用を行い、厚みある人員構成の実現を図っています。

## 従業員エンゲージメント向上への取り組み

従業員一人ひとりが、所属する組織や自身の仕事に対し、自発的に貢献意欲を持ち、主体的に取り組むための課題を把握するため、2023年度から従業員エンゲージメント調査を開始しました。調査結果の分析に基づいて、コミュニケーション強化等、働く場として魅力ある組織づくりを進めています。今後も定期的に従業員エンゲージメント調査を実施し、改善に向けた取り組みを継続していきます。

## ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）

年齢、性別、国籍、人種、性的指向、性自認、障がいの有無などにかかわらず、多様な人材の活躍と成長、そしてそのかわり合いから生み出されるシナジーが、当行グループの持続的成長を実現するための要です。多様な背景を持つ社員がそれぞれの能力を発揮し、やりがい、働きがいを感じながら活躍できるよう、D&Iに関する各種取り組みを進めています。

## 働きがいのある組織を目指して

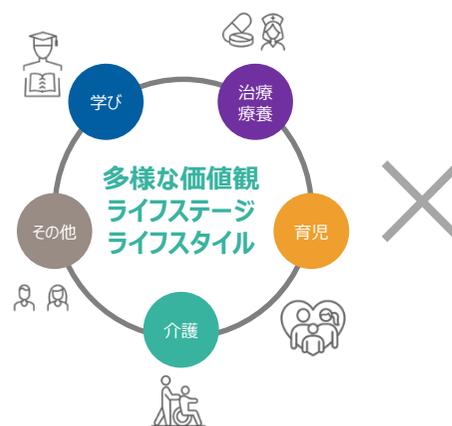
### 働き方の選択肢の充実

従業員がそれぞれのライフステージやライフイベントに応じて、仕事と生活の調和を図りながら活躍できるよう、働き方の選択肢を充実させてきました。勤務時間の選択肢を広める「セルフ時差勤務制度」や「フレックスタイム制・スーパーフレックスタイム制」、働く場所の選択肢を広げる「在宅勤務制度」のほか、育児・介護に関する休暇や時短制度を充実させています。さらに「フレキシブル・ワーキング制度」として、「週3日勤務・週4日勤務制度」、「ライフサポート時短制度」、「ライフサポート休職制度」を導入し、さまざまなライフイベントに対応する働き方の選択肢を提供しています。

### 副業・兼業

社外や業務を離れた場での学びを個人の成長と組織のイノベーションにつなげられるよう、大手銀行では初となる副業・兼業を解禁しました。一人ひとりの強みや個性を活かした自律的なキャリア形成を支援しています。

### ■ SBI新生銀行グループの働き方改革関連制度



### 働き方の選択肢

■ 日数	週3日勤務・週4日勤務制度
■ 時間	セルフ時差勤務 フレックスタイム制・スーパーフレックスタイム制 ライフサポート時短勤務制度
■ 休暇 休業	育児休業・介護休業 ライフサポート休職制度 はぐくみ休暇
■ 場所	在宅勤務制度

(注) 上記制度を取得できる社員には、各々所定の条件があります。

# サステナビリティ



チーフサステナビリティオフィサー  
執行役員 グループ海外事業統括部長  
兼 グループ経営企画担当  
藤木 康寛

環境・社会課題を解決していくうえで、金融機関の役割は大きいと考えており、SBI新生銀行グループでは、サステナビリティ経営を、「**事業を通じた環境・社会・お客さまへの長期的な貢献**」と「**当行グループの持続的な成長**」との好循環を目指すことと定義しています。「好循環」とは、私たちが環境・社会・お客さまの持続可能性向上に貢献するようなビジネス、いわゆる「**事業**」を通じて、お客さまや世の中から支持していただき、それにより当行グループが成長し、成長した当行グループがさらに世の中に貢献していく、という循環です。

さまざまな課題解決に取り組むお客さま、あるいは課題をかかえるお客さまに向けて、総合金融グループならではの機能とノウハウを活かし、金融の力で新たな価値を生み出してまいります。

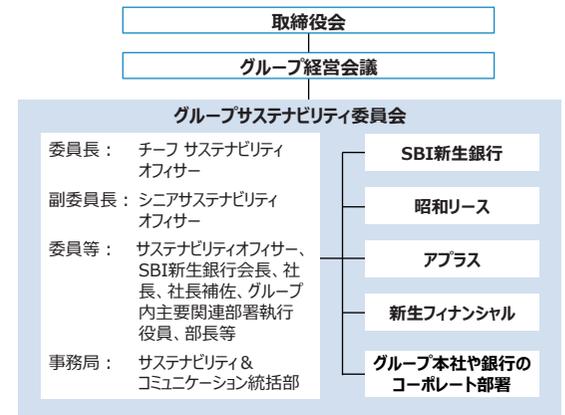
## サステナビリティ経営推進体制

当行グループのサステナビリティ経営は、取締役会の監督のもと、グループ経営会議にて意思決定を行っています。グループ重要委員会のひとつとしてグループサステナビリティ委員会を設置し、チーフサステナビリティオフィサー（CSO）およびシニアサステナビリティオフィサー（SSO）がそれぞれ委員長および副委員長を務め、サステナビリティ経営にかかる事項について調整、協議し、業務執行に反映させています。取締役会およびグループ経営会議に対しては定期報告を行うとともに、重要事項の付議を行っています。またグループ本社にサステナビリティ経営の企画・立案・推進を行うサステナビリティ&コミュニケーション統括部を設置するほか、グループ各社にサステナビリティ推進組織を設置し、推進を強化しています。

## サステナビリティ目標と昨年度の進捗

目標	2023年度進捗
<b>環境・社会課題解決への資金提供</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブルファイナンス組成金額を2030年度末までに累計5兆円</li> <li>温室効果ガス高排出セクター企業のトランジション推進の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブルファイナンス組成金額は累計1.4兆円</li> <li>地域金融機関と共同でサステナブルファイナンス組成を推進</li> <li>トランジション推進に向けたルールブックやエンゲージメントシートの作成、勉強会開催</li> <li>個人のお客さま向け「サステナビリティ預金」の実施</li> <li>ZEH向け住宅ローンの金利優遇プログラムの開始</li> <li>昭和リースによるZEH開発ファンドの組成・出資</li> <li>アプラスによるコンビニ払込票のペーパーレス化サービス</li> </ul>
<b>社会の変化や多様なニーズを踏まえた金融サービスの提供</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会の変化やお客さまの価値観の多様化に対し、フィンテックの活用や事業パートナーとの連携を通じ、グループ一体となってお客さまに新たな価値および選択肢を提示し続ける存在となること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの女性管理職比率目標は、女性活躍推進法の行動計画に掲げる目標に向けて取り組みを推進</li> <li>従業員向け人権デュー・ディリジェンスを実施し、課題に対する施策を実行</li> </ul>
<b>グローバルな視点での環境・社会問題の解決に貢献</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本国内に限らず、新技術を駆使した金融サービスを提供し、環境・社会問題を解決</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社オフィスの一部につき、再エネ電力への切り替えを実施し、温室効果ガス排出量を削減</li> <li>石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス融資残高は396億円（2024年3月末時点）と着実に減少</li> </ul>
<b>環境・社会課題解決のための資金の流れの構築</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境・社会課題解決をテーマに資金調達者と資金提供者を結び付けるため、個別の課題ごとの商品を提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定NPO法人育て上げネットと協働して展開する金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」のインパクト評価を実施</li> </ul>
<b>人権尊重・人材価値向上</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>人権尊重に関する推進・管理体制を確立し、企業に求められる責任を適切に遂行</li> <li>従業員一人ひとりの持つ価値観や個性を認め、その強みと特性が最大限に発揮される環境の整備</li> <li>多様性が融合しながら共存し、新しい価値の創出を実現する組織風土の醸成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ経営推進体制の刷新</li> <li>業績評価項目にサステナビリティ項目を反映</li> </ul>
<b>気候変動への対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>当行グループのエネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量を2030年度末までにネットゼロ</li> <li>当行グループの投融資先ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を、2050年度末までにネットゼロ</li> <li>石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス融資残高を2040年度末までにゼロ</li> </ul>	
<b>社会貢献活動の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>持続的な社会貢献活動による社会的インパクトの創出と可視化</li> </ul>	
<b>ガバナンスの向上</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティに取り組むにあたっての取締役会監督体制および経営執行体制の確立</li> <li>評価および報酬におけるサステナビリティへの取り組み状況の考慮</li> <li>サステナビリティに関するリスク管理体制の構築</li> </ul>	

### ■ サステナビリティ経営推進体制



# 気候変動への取り組み

SBI新生銀行は気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）の提言への賛同を表明しています。

## ガバナンス

持続可能な社会の実現のためには、気候変動への対応は不可欠であると認識しており、サステナビリティ重点課題のひとつとして「気候変動などの環境課題への対応」を掲げています。前ページ記載の体制のもと、気候変動への対応に資する事業への投融資など、さまざまな取り組みを通じて社会的な価値創出と、当行グループの中長期的な企業価値向上に努めています。

## 戦略：機会

### 気候変動の解決に貢献するビジネスの取組実績

当行グループ全体では、2030年度までにサステナブルファイナンス組成累計額5兆円の達成を目標として掲げています。サステナブルファイナンス組成額のうち、気候変動対応に資するファイナンス組成額の2023年度実績は計5,687億円（当行のサステナブルファイナンス集計対象拡大に伴い、グループ会社実績等も含む）となりました。

### 気候変動の解決に資するファイナンスの事例

近年、再生可能エネルギー案件は、小規模な発電施設を複数まとめたポートフォリオ形態が増加傾向にあります。株式会社クリーンエナジーコネクトがスポンサーをつとめる合同会社向けの融資案件では、同社が主体となって実施する約700カ所の低圧太陽光発電設備（合計約69MW）の開発、建設および運営にかかる費用を資金使途として新生グリーンローンを実行しました。

個人ビジネスにおいては、お客さまが気候変動や社会課題の解決に貢献できる金融商品として「サステナビリティ預金」（円定期預金）を金額・期間限定で取り扱いました。このうち気候変動対応に関する部分としては、風力発電や太陽光発電プロジェクトに当行が資金を振り向けることで、排出削減につながる資金循環の仕組みを構築し、お客さまと共に、より良い未来の実現を目指すものです。

また、当行はグリーンファイナンスの組成能力を有する金融機関として、環境省のグリーンファイナンスサポーターズ制度に新たに登録しました。

## 指標と目標

当行グループは、サステナビリティ重点課題のひとつとして掲げる「気候変動などの環境課題への対応」として、前ページ記載の目標を掲げています。環境・社会の課題解決に取り組むお客さまに資金提供することが金融機関の重要な役割であるとの認識のうえ、積極的に取り組みを支援し、カーボンニュートラルへの取り組みを推進していきます。また、国際的な基準に基づき右記の通り投融資先ポートフォリオからのGHG排出量を計測しています。

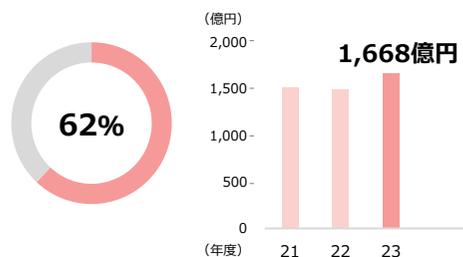
アセットタイプ	計算対象先残高 (十億円)	GHG排出量 (ktCO <sub>2</sub> e)	GHG排出原単位	データ質スコア
事業法人	2,428	3,375	1.39 (ktCO <sub>2</sub> e/十億円)	2.64
プロジェクトファイナンス	118	564	0.58 (ktCO <sub>2</sub> e/MWh)	3.00
不動産ノンリコースローン	837	166	0.09 (ktCO <sub>2</sub> e/千㎡)	4.00
住宅ローン	1,108	84	1.38 (ktCO <sub>2</sub> e/戸)	4.25

- (注) 1. 当該GHG排出量は、PCAFの公開する国際的な基準に準拠し算定しております。  
2. データ質スコア：投融資先GHG排出量の計測・推定アプローチ別に計測・推定精度を5段階でスコア化しており、値が小さいほど精度が高いことを表します。  
3. 当該GHG排出量は、各投融資先のGHG排出量のうち、当行グループの寄与分を算出しています。  
4. PCAF基準における6アセットタイプのうち、事業法人は「上場株式および社債」ならびに「事業融資および非上場株式」、住宅ローンは「居住用不動産」、プロジェクトファイナンスは「プロジェクトファイナンス」、不動産ノンリコースローンは「商業用不動産」の算定方法に基づき、投融資先ポートフォリオGHG排出量を計測しました。

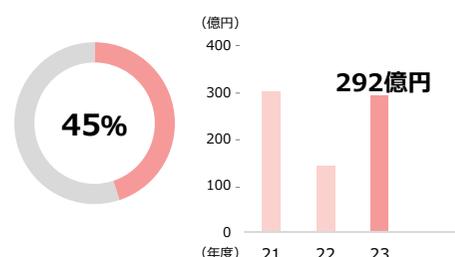
# At a Glance

## 個人業務

### 業務粗利益



### 与信関連費用加算後実質業務純益

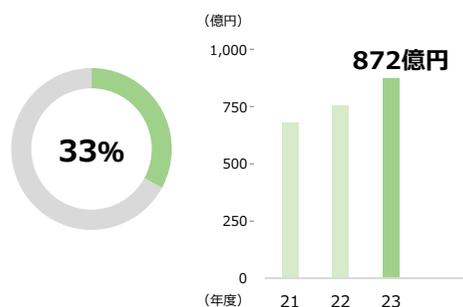


### 主な業務内容

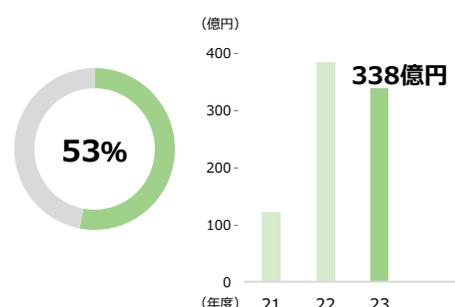
- リテールバンキング 円預金・外貨預金、仕組預金、金融商品仲介による投資信託・債券、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融商品販売・サービス
- 新生フィナンシャル 無担保カードローンおよび信用保証業務
- アプラス ショッピングクレジット、カードおよびペイメント業務
- その他個人業務 その他子会社

## 法人業務

### 業務粗利益



### 与信関連費用加算後実質業務純益

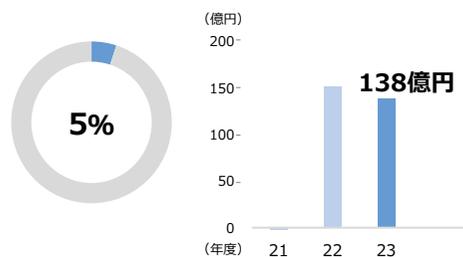


### 主な業務内容

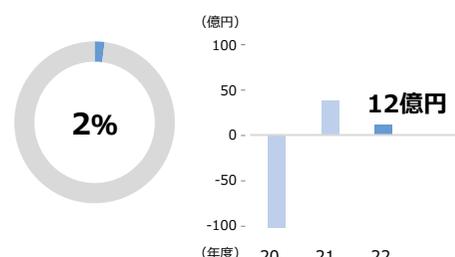
- 法人営業 事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、シンジケーション業務、ウェルスマネージメント業務など
- ストラクチャードファイナンス ノリコースローンなどの不動産金融業務、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス（船舶航空機、M&A関連ファイナンスなど）・ヘルスケアファイナンスに関する金融商品・サービス、信託業務など
- プリンシパルトランザクションズ ベンチャービジネス関連業務、事業承継業務、プライベートエクイティ業務、クレジットトレーディング業務など
- 昭和リース リースを中心とする金融商品・サービス
- 市場営業 外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタル・マーケット業務

## 海外／トレジャー／その他

### 業務粗利益



### 与信関連費用加算後実質業務純益



### 主な業務内容

- 海外事業 海外子会社（UDC Finance Limited／ニューージーランド）、海外関連会社（MB Shinsei Finance (Mcredit) ／ベトナム）などの損益
- トレジャー ALM業務、資本・債券関連取引による損益
- その他 報告セグメントに含まれていない損益、予算配布した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額など

# 個人業務



株式会社アプラス  
代表取締役社長

嶋田 貴之

株式会社SBI新生銀行  
常務執行役員 個人営業総括

鍵田 裕之

新生フィナンシャル株式会社  
代表取締役社長

和智 正

個人業務は、預金・資産運用商品・住宅ローンなどのリテールバンキング業務、個人向け無担保ローン業務、ショッピングクレジット・カード・ペイメント業務など、個人のお客さまに対してさまざまな金融商品・サービスを提供しています。2024年1月には、ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社を子会社化し、不動産ファイナンス事業のさらなる拡大を目指す体制となりました。当行はSBIグループの一員として、「顧客中心主義」の徹底によるビジネスモデルの変革を行い、グループ連携による競争力のある商品・サービスのラインナップの拡充や取引チャネルの強化に継続的に取り組んでいます。

リテールバンキング業務では、中期ビジョンで掲げる預金残高およびリテールバンキングの口座数の目標達成に向けて、さまざまな施策を着実に実行しています。SBI証券との銀証連携では、2023年4月より口座連携サービス「SBI新生コネクト」を開始し、SBI証券口座への資金移動が一層便利になるなど、銀行・証券での取引をシームレスに行うための基盤を整備いたしました。また2024年6月末時点で全国11の拠点に開設済みのSBIマネープラザとの共同店舗は、同年6月に名称を「SBI新生ウェルスマネジメント」と新たにし、2024年度末までに全国22カ所すべてのフィナンシャルセンターに併設する予定です。

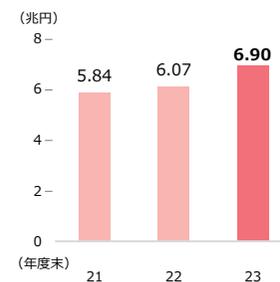
アプラスのショッピングクレジット・カード・ペイメント事業においては、多くの加盟店などをはじめとする提携先との価値共創により、安定的な事業基盤を築いています。特にショッピングクレジットでは、オートクレジット・オートリースの伸長に加え、太陽光発電システムや高級時計・宝飾品といった分野にも注力し、事業規模は順調に拡大しています。

カード・ペイメント事業においては、キャッシュレス決済市場の拡大やインバウンド消費が回復する中、クレジットカードや二次元コード決済、コンビニ収納代行といった多様な決済手段・サービスをより多くのお客さまへ提供し、取扱高を伸ばしています。

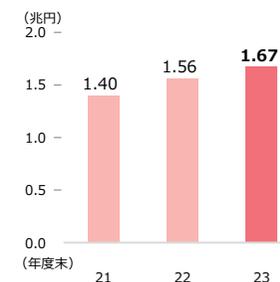
無担保ローンの分野では、お客さまの資金ニーズにきめ細かく対応することが求められています。さまざまな資金ニーズに応えつつ、与信戦略の高度化や回収体制の安定化に取り組んだことにより、2023年度は質を伴った着実な成長を実現することができました。また、ブランド認知の強化にも取り組んでおり、『2023年度 企業別CM好感度ランキング 獲得効率』部門において、2,601社のうち新生フィナンシャルが5位にランクインしました。

## 営業性資産

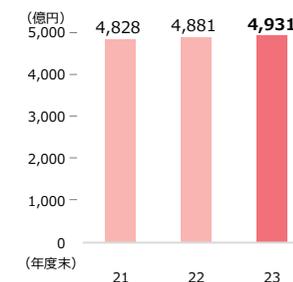
### リテールバンキング（預り資産）



### アプラス



### 無担保ローン



# 法人業務



株式会社SBI新生銀行  
専務執行役員 法人営業総括

薦田 貴久

昭和リース株式会社  
代表取締役社長

平野 昇一

法人業務は、事業法人・金融法人などのお客さまにソリューションを提供する業務、再生可能エネルギープロジェクト案件や不動産などを対象としたストラクチャードファイナンス業務、ベンチャー企業への投融資や事業承継金融などを行う業務、リース業務、外国為替・金利デリバティブなどの市場ソリューションを提供する市場営業業務などを行っています。

2024年3月開催の日銀金融政策決定会合において、8年ぶりにマイナス金利が解除され、株式市場や為替相場も大きな変動を続けるなど、金融・経済環境は大きな転換点を迎えています。金利の上昇は当行のビジネスにおいて大きな成長機会ととらえています。当行はSBIグループの中核銀行として、「顧客中心主義」に基づいた商品・サービス・機能等ソリューションのフルラインナップ化、地域金融機関との連携によりプラットフォームとして地域経済の活性化・企業成長にも貢献していきます。

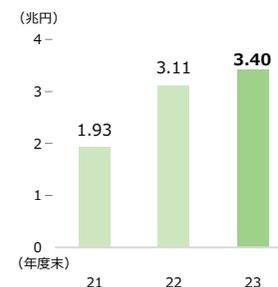
事業法人向けビジネスは、営業活動の大幅な活性化やSBIグループとの連携による営業強化が奏功し、顧客基盤が拡大、その結果、営業性資産および収益は大きく増加しました。また、SBIグループが出資するスタートアップへの成長支援、相互顧客紹介や共同訪問など、多様な分野においてグループ一体となったソリューションの提供を実現しています。金融法人向けビジネスでは、トライアングル戦略に基づく地域金融機関のプラットフォームとしての活動を強化しています。サステナビリティ領域である再生可能エネルギー分野、ヘルスケア分野におけるソーシャルファイナンスを中心に、融資案件への参加実績は増大しました。

また、当行グループが強みを有するストラクチャードファイナンスに関するソリューション提供を中心とした機関投資家向けビジネスにおいて、再生可能エネルギー領域をさらに強化しつつ、ヘルスケア・住関連ビジネスなどにおける地方創生案件も含めたサステナブルファイナンスの提供をより一層推進していきます。

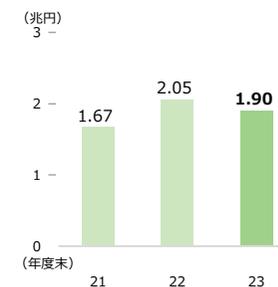
昭和リースは、お客さまの良き「パートナー」となることを目指し、中堅・中小企業のお客さまを中心に、不動産、再生可能エネルギー、ヘルスケア、航空機・船舶などの分野において、SBI新生銀行グループ各社との連携による付加価値の高いファイナンスやリースを提供しています。2023年度はSBIグループとのシナジーや地域金融機関との協働が拡大しました。SBIリーシングサービスとのJOLCO分野での提携伸張や、大口ファクタリング、太陽光発電、不動産リース、建機関連案件の受注により、契約取扱高は堅調に推移しました。地域金融機関との協働では、ZEH（Net Zero Energy House）マンションやグリーンビルといったサステナビリティ関連ファンドの組成、地方銀行系リース会社への営業資産売却やシンジケーション取引など、連携実績を拡大しています。

## 営業性資産

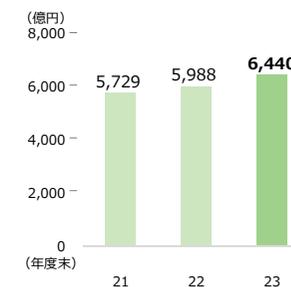
### 法人営業



### ストラクチャードファイナンス



### 昭和リース



# 海外事業／証券投資

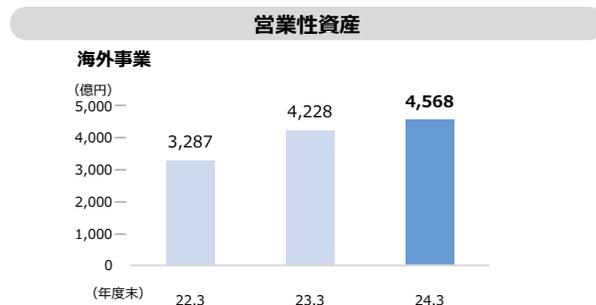


株式会社SBI新生銀行  
専務執行役員  
グループ海外事業担当

畑尾 勝巳

海外事業は、ニュージーランド最大手のノンバンクであるUDC Finance Limited (“UDC”)を中心にノンバンクビジネスを展開しています。UDCは個人向けオートローン、法人向け（運輸、林業、建設業など）資産担保ファイナンス、およびオートディーラーに対する在庫ファイナンスに強みを持っています。2023年度は、新規獲得が進展した結果、貸付残高は過去最大を更新しました。2022年度から開始した高級自動車ブランドの代理販売を行う現地企業グループとの業務提携による新規獲得が順調に成長、貸倒率も低く利益に貢献したことに加え、2023年度も現地の自動車サービス業や銀行系の競合他社との業務提携や債権買収を行うなど、ノンオーガニックな取り組みも進展し順調に業容を拡大しています。

ベトナムにおいては、大手民間商業銀行Military Commercial Joint Stock Bankと当行の合併会社である、MB Shinsei Finance (Mcredit) が消費者向け割賦ローンやキャッシュローン、クレジットカード事業を展開し、新たな顧客獲得ルートの開拓や、回収体制の強化、債権品質の改善等、業績の安定化と成長に向けてさまざまな取り組みを実施しています。

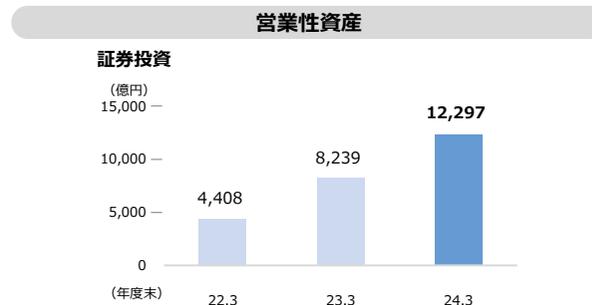


株式会社SBI新生銀行  
専務執行役員  
グループトレジャリー担当

藤崎 圭

中期ビジョンにおいて、証券投資では「運用の高度化と多様化、およびこれに対応するリスク管理体制の強化」を個別戦略として掲げています。

2023年10月には、円債、外債、クレジット、株式など投資商品のポートフォリオ再構築に関する方針を策定しました。ポートフォリオの分散や機動的なオペレーションにより2024年3月末の残高は1兆2,298億円となり、前年同期の8,239億円から大幅に増加しました。運用利回りも前年同期比で改善しており、安定的な利益確保にも努めています。



# 財務総括

## 2023年度業績について

2023年度の業務粗利益は2,679億円となり、2022年度の2,402億円から276億円増加しました。

資金利益は1,561億円となり、前年度の1,387億円から174億円増加しました。これは、法人業務における貸出残高の増加に伴う金利収益の増加やリテールバンキングにおける預金利鞘の改善、証券投資における私募投信の配当益などを主因に大幅な増収となったことによるものです。

非資金利益は1,117億円となり、2022年度の1,015億円から102億円増加しました。これは、リテールバンキングにおける資産運用商品の販売やアプラスの主力事業からの収益増加、債権流動化に伴う収益を計上したことなどによるものです。

経費は1,657億円となり、2022年度の1,616億円から40億円増加しました。

これは、SBIグループ内の組織再編などに伴う経費削減の一方、営業推進にかかる費用の増加やシステム関連費用の増加、期中のダイヤモンドアセットファイナンス株式会社の連結子会社化などを主因とするものです。

与信関連費用は378億円となり、2022年度の220億円から158億円増加しました。これは、法人業務では大口案件にかかる個別貸倒引当金の計上や前事業年度に計上した大口の戻入益の反動、また個人業務ではアプラスにおける好調な残高の積上げを主因とした健全な増加によるものです。資産規模を拡大しつつ、十分な引当金を計上しています。

以上の結果、2023年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、2022年度の427億円から151億円増加し、579億円となりました。

(年度)	2023	2022	比較(金額)
資金利益	1,561	1,387	174
非資金利益	1,117	1,015	102
役務取引等利益	431	391	40
特定取引利益	124	37	86
その他業務利益	561	585	-24
リース収益・割賦収益	616	543	73
業務粗利益	2,679	2,402	276
経費	-1,657	-1,616	-40
実質業務純益	1,022	786	235
与信関連費用	-378	-220	-158
与信関連費用加算後実質業務純益	643	565	77
のれん・無形資産償却額(グロス)	-44	-35	-9
その他利益	30	-12	42
税金等調整前純利益	629	517	111
法人税、住民税および事業税	-103	-90	-13
法人税等調整額	52	0	52
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	579	427	151

# 役員紹介

## 取締役



取締役  
取締役会 議長  
五味 廣文

再任

[選任理由]

金融庁長官等を歴任し、金融分野全般における豊富な経験を有することに加え、経営戦略、事業再生およびガバナンス等にも精通しており、当行の企業価値の向上への貢献が期待できることから、選任しています。

2022年2月 取締役会長（現職）

[重要な兼職の状況]

- ・ アイダエンジニアリング株式会社社外取締役
- ・ アステリア株式会社社外取締役
- ・ 株式会社ミロク情報サービス社外取締役
- ・ 株式会社ZUU社外取締役
- ・ 青山学院大学特別招聘教授

取締役会の出席率：100%



取締役  
川島 克哉

再任

[選任理由]

証券、銀行業界での経験が長く、そこで重要な役職を歴任するなど、金融サービス事業に精通していることに加え、経営全般に関する幅広い知識と豊富な経験を有しており、当行の企業価値の向上への貢献が期待できることから、選任しています。

2022年1月 顧問

2022年2月 代表取締役社長（現職）

取締役会の出席率：100%



取締役  
畑尾 勝巳

再任

[選任理由]

国内外の銀行での経験が長く、そこで重要な役職を歴任するなど、国内外の金融サービス事業や企業経営において幅広い知識と豊富な経験を有しており、当行の企業価値の向上への貢献が期待できることから、選任しています。

2022年1月 顧問

2022年2月 取締役専務執行役員

2022年4月 取締役専務執行役員 社長補佐、  
グループトレジャリー担当 兼 グループ海外事業担当

2023年6月 取締役専務執行役員 社長補佐、  
管掌グループ人事、グループリスク、グループ海外事業担当  
（現職）

取締役会の出席率：100%



取締役  
寺澤 英輔

再任

[選任理由]

銀行業務全般についての豊富な知識と経験、特に、経営企画、組織戦略および財務企画に関する専門的な知見を有していること、また、これらの業務経験を通じて当行グループの業務運営状況にも精通しており、当行の企業価値の向上への貢献が期待できることから、選任しています。

2021年4月 シニアオフィサー グループ企画財務 兼

グループ経営企画部GM 兼 執行役員 金融円滑化担当  
兼 金融円滑化推進管理室長（現職）

2022年4月 常務執行役員 グループ経営企画担当  
兼 グループ経営企画部長（現職）

2022年6月 取締役常務執行役員（現職）

取締役会の出席率：100%

# 役員紹介

## 社外取締役



社外取締役  
指名・報酬委員会 委員長  
**早崎 保浩**

再任

[選任理由]

日本銀行で要職を歴任するなど、金融に関する豊富な知識と経験を有しており、それらを当行経営に反映していただくため、社外取締役として選任しています。

2022年2月 当行取締役（現職）

[重要な兼職の状況]

- 株式会社リコー
- リコー経済社会研究所所長

取締役会の出席率：100%



社外取締役  
指名・報酬委員会 委員  
**寺田 昌弘**

再任

[選任理由]

弁護士としての専門的な知識・経験に加え、金融機関における社内弁護士としての経験や他社での社外役員としての経験等を当行経営に反映していただくため、社外取締役として選任しています。

2022年2月 当行取締役（現職）

[重要な兼職の状況]

- 三浦法律事務所 パートナー弁護士
- いちごオフィスリート投資法人監督役員

取締役会の出席率：100%



社外取締役  
指名・報酬委員会 委員  
**瀧口 友里奈**

再任

[選任理由]

経済番組のキャスターを含めたマスメディアにおける豊富な経験や社会・経済全般に関する幅広い知見を当行経営に反映していただくため、社外取締役として選任しています。

2022年6月 当行取締役（現職）

[重要な兼職の状況]

- 東京大学工学部
- アドバイザー・ボードメンバー
- 株式会社テラスカイ社外取締役
- エイバックス株式会社社外取締役

取締役会の出席率：94%



社外取締役  
指名・報酬委員会 委員  
**谷崎 勝教**

再任

[選任理由]

大手金融機関において要職を歴任するとともに経営者としての豊富な知識と経験を有しており、それらを当行経営に反映していただくため、社外取締役として選任しています。

2023年6月 当行取締役（現職）

[重要な兼職の状況]

- 株式会社日本総研ホールディングス代表取締役社長
- 株式会社日本総合研究所代表取締役社長兼最高執行役員
- 株式会社日本総研情報サービス取締役
- SMBC日興証券株式会社取締役

取締役会の出席率：100%



社外取締役  
指名・報酬委員会 委員  
**林 眞琴**

新任

[選任理由]

東京高等検察庁検事長、検事総長等の要職を歴任し、その長年の経験に基づくガバナンスおよびリスクマネジメントに関する高い知見を有しており、それらを当行経営に反映していただくため、社外取締役として選任しています。

2024年6月 当行取締役（現職）

[重要な兼職の状況]

- 森・濱田松本法律事務所 客員弁護士
- イオン株式会社社外取締役
- 三井物産株式会社社外監査役
- 東海旅客鉄道株式会社社外監査役

取締役会の出席率：-

# 役員紹介

監査役

社外監査役



監査役

常勤監査役  
笠原 二郎

新任

[選任理由]

当行での長い業務経験を通じ、銀行業務全般に幅広く、また深い知見を有することに加えて、複数の当行グループ会社において監査役を歴任し、監査役監査に対する豊富な知見を有していることから監査役に適任と判断し、選任しています。

2024年6月 常勤監査役（現職）

取締役会の出席率：100%

社外監査役  
赤松 育子

再任

[選任理由]

公認会計士および公認不正検査士としての専門的な知識・経験に加え、コンプライアンス、ガバナンス等に関する知見やコンサルタントおよびダイバーシティ推進にかかる豊富な経験を当行監査に反映していただくために選任しています。

2019年6月 当行監査役（現職）

[重要な兼職の状況]

- ・ 公認会計士、公認不正検査士
- ・ 日本公認会計士協会理事
- ・ 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 社外取締役
- ・ 東洋製罐グループホールディングス株式会社 社外監査役
- ・ 日本化薬株式会社 社外取締役
- ・ 株式会社トップス 社外取締役
- ・ 株式会社iCARE 社外監査役

取締役会の出席率：100%

社外監査役  
中川 深雪

再任

[選任理由]

検事および弁護士としての専門的な知識と経験、特に法律・コーポレート・ガバナンスに関する知見、また上場会社での社外取締役、社外監査役としての豊富な経験を当行監査に反映していただくために選任しています。

2022年6月 当行監査役（現職）

[重要な兼職の状況]

- ・ 香水法律事務所 弁護士
- ・ 中央大学法科大学院 教授
- ・ 日東工業株式会社 社外取締役
- ・ 日産化学株式会社 社外取締役
- ・ 株式会社ファンケル 社外監査役
- ・ アスクル株式会社 社外監査役

取締役会の出席率：100%

# 役員紹介

## 知識・経験、ダイバーシティに富んだ役員構成

当行の取締役会は、豊富な経験および高い専門知識を有した社外取締役5名および業務執行取締役4名によりバランス良く構成されています。

加えて、ジェンダー、ジェネレーションを含む多様性のある構成となっています。

### ■ 取締役のスキルマトリックス

		五味 廣文	川島 克哉	畑尾 勝巳	寺澤 英輔	早崎 保浩	寺田 昌弘	瀧口 友里奈	谷崎 勝教	林 眞琴
経営実務	企業・団体経営		○	○	○	○			○	
	ベンチャー企業経営		○							
金融実務	投融資業務	○	○	○	○	○	○		○	
	証券・金融市場業務		○	○	○		○		○	
	海外金融			○		○	○			
	財務・リスク管理	○	○	○	○	○	○			○
関連有用領域実務	IT・デジタル		○						○	
	消費者向け事業		○							
	不動産事業						○			
	マスメディア							○		
経営・金融関連の体系的知識	法務・ガバナンス	○		○		○	○			○
	IR・広報							○		
	人事労務・人権擁護			○			○	○		○
	ダイバーシティ							○		
	関連行政経験	○				○				○

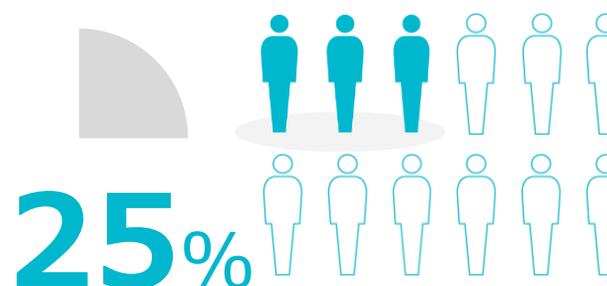
### ■ 監査役のスキルマトリックス

	笠原 二郎	赤松 育子	中川 深雪
金融	○		
財務会計		○	
法務			○

### ■ 取締役会における社外取締役比率



### ■ 女性役員比率



# 役員紹介

## 役員状況

(2024年7月1日現在)

### 取締役 (9名)

**五味 廣文**  
取締役会長

**川島 克哉**  
代表取締役社長

**畑尾 勝巳**  
取締役

**寺澤 英輔**  
取締役

**早崎 保浩** (注)  
取締役  
株式会社リコー  
リコー経済社会研究所所長、  
元日本銀行総務人事局長

**寺田 昌弘** (注)  
取締役  
弁護士

**瀧口 友里奈** (注)  
取締役  
経済キャスター

**谷崎 勝教** (注)  
取締役  
株式会社日本総合研究所  
代表取締役社長  
兼 最高執行役員

**林 眞琴** (注)  
取締役  
弁護士  
元検事総長

(注) 社外取締役

### 監査役 (3名)

**笠原 二郎**  
常勤監査役

**赤松 育子** (注)  
監査役  
公認会計士、公認不正検査士

**中川 深雪** (注)  
監査役  
弁護士

(注) 社外監査役

### 執行役員 (38名)

**五味 廣文**  
会長

**川島 克哉**  
最高経営責任者

#### (専務執行役員)

**藤崎 圭**  
専務執行役員 グループトレジャー担当

**畑尾 勝巳**  
専務執行役員 社長補佐  
管掌 グループ人事、グループリスク  
グループ海外事業担当

**平沢 晃**  
専務執行役員 管掌 グループ経営企画、  
グループ人事、グループ法務・コンプライアンス、  
グループ総務、グループリスク、グループIT、  
業務管理担当

**藤田 貴久**  
専務執行役員 グループ戦略企画担当  
兼 法人営業総括

**牧角 司**  
専務執行役員 審査総括

**岡野 道征**  
専務執行役員 グループIT担当

#### (常務執行役員)

**鍵田 裕之**  
常務執行役員 グループ戦略企画担当  
兼 個人営業総括

**久保 貴裕**  
執行役員 グループストラクチャード  
ソリューション担当  
兼 法人営業担当

**大竹 博貴**  
常務執行役員 リテールバンキング担当

**對間 康二郎**  
常務執行役員 グループ法務・  
コンプライアンス担当

**寺澤 英輔**  
常務執行役員 グループ経営企画担当  
兼 グループ経営企画部長  
兼 金融円滑化担当  
兼 金融円滑化推進管理室長

**植坂 謙治**  
常務執行役員 グループストラクチャード  
ソリューション総括  
兼 フィナンシャルスポンサー担当  
兼 法人営業担当

#### (執行役員)

**有松 智浩**  
執行役員 ストラクチャードリスク管理部長

**浅野 仁**  
執行役員 グループIT担当  
兼 ITシステム総括

**藤木 康寛**  
執行役員 グループ海外事業統括部長

**碓 浩一**  
執行役員 リテール営業担当

**平山 真一**  
執行役員 金融法人営業担当  
兼 法人営業担当  
兼 グループ法人営業戦略部長

**弘川 剛**  
執行役員 リテール営業推進担当  
兼 住宅ローン担当

**星野 恒**  
執行役員 グループリスク担当

**井戸 南州**  
執行役員 グループIT担当  
兼 ITシステム担当

**伊藤 通英**  
執行役員 法人営業担当

**岩崎 友紀子**  
執行役員 法人事務担当  
兼 リテールオペレーション担当

**實川 忍**  
執行役員 法人営業戦略担当  
兼 金融法人営業担当  
兼 法人営業担当

**川辺 雄一郎**  
執行役員 グループストラクチャード  
ソリューション担当

**河合 太一**  
執行役員 金融法人営業担当  
兼 法人営業担当  
兼 大阪支店長

**久保 秀一**  
グループ内部監査責任者  
兼 グループ監査部長

**三宅 剛**  
執行役員 グループ財務管理部長

**村上 英樹**  
執行役員 グループ法務・コンプライアンス  
統括部長

**長澤 祐子**  
執行役員 サステナブルインパクト推進部長

**小国 力**  
執行役員 法人営業担当  
兼 金融市場担当

**大里 有光**  
執行役員 グループ戦略企画部長  
兼 グループ経営企画担当

**太田 剛**  
執行役員 グループポートフォリオリスク  
管理部長

**杉本 雄一**  
執行役員 リテール戦略部長

**辻 貴史**  
執行役員 グループ法人企画部長

**矢野 宇生**  
執行役員 グループ人事担当  
兼 グループ総務担当

**湯淺 良弘**  
執行役員 リテール戦略担当  
兼 住宅ローン担当  
兼 住宅ローン部長

(注) 執行役員は姓のアルファベット順に記載しています。

用語解説  
&  
関連URL

役員紹介

<https://corp.sbishinseibank.co.jp/ja/about/corporate/officers.html>

# SBI新生銀行グループの店舗網 [SBI新生銀行、アプラス、昭和リース、レイク]

**SBI** 新生銀行

25店舗 (注)

**アプラス**

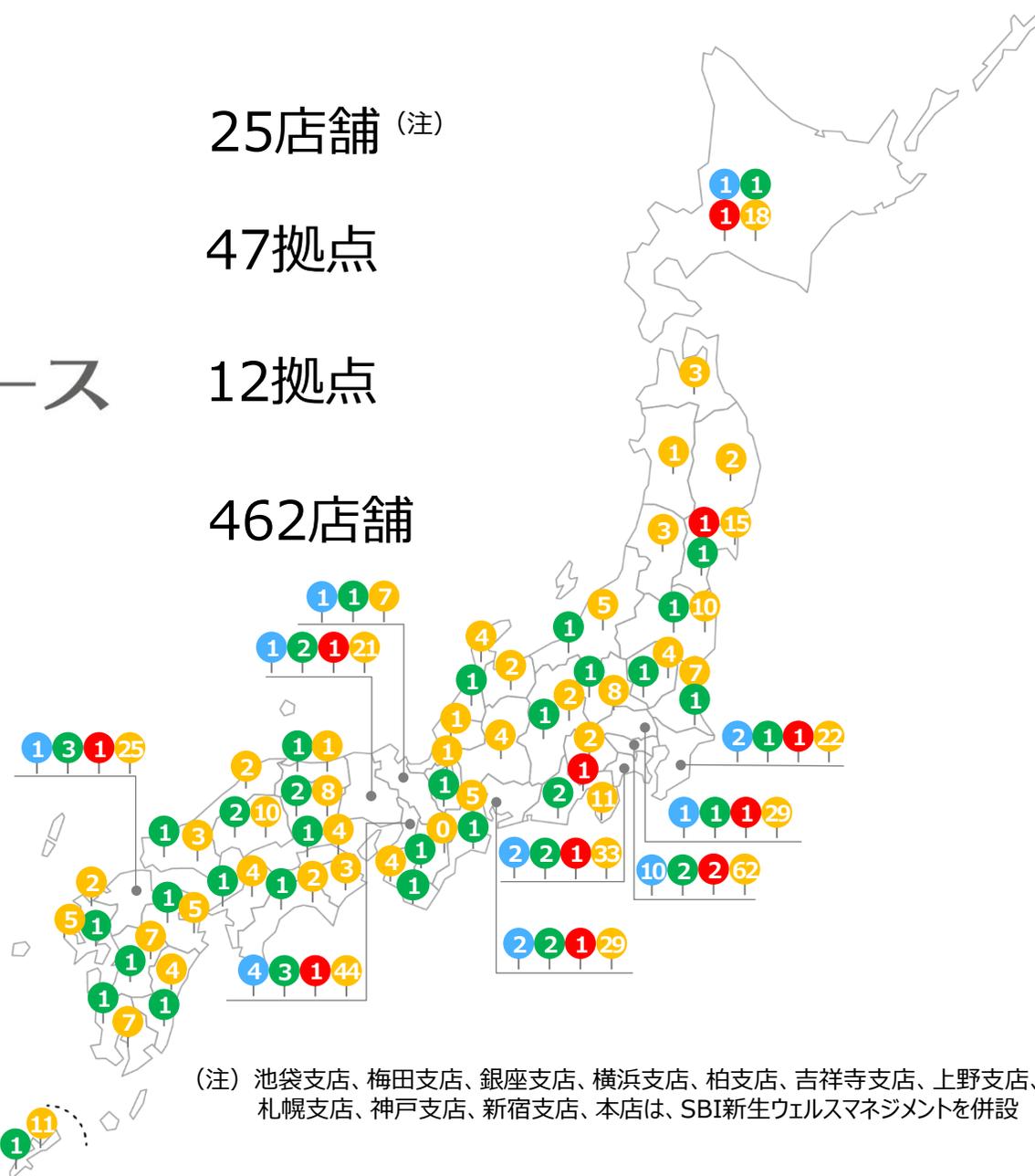
47拠点

**SL** 昭和リース

12拠点

**レイク**

462店舗



● ... **SBI** 新生銀行  
 ● ... **アプラス**  
 ● ... **SL** 昭和リース  
 ● ... **レイク**

※ピン内の数字は店舗数を表します。

(注) 池袋支店、梅田支店、銀座支店、横浜支店、柏支店、吉祥寺支店、上野支店、札幌支店、神戸支店、新宿支店、本店は、SBI新生ウェルスマネジメントを併設

2024年6月30日現在



SBI新生銀行  
ディスクロージャー誌  
(統合報告書)



## 株式会社SBI新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <https://www.sbishinseibank.co.jp/>

### 免責条項

- 本資料に含まれる当行グループの中期経営戦略には、当行グループの財務状況及び将来の業績に関する当行グループ経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。